



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大 札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 澤田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 満生 潔

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 03-3350-3900

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	252,139	△3.6	10,567	△15.8	10,827	△15.4	6,026	△23.6
22年3月期	261,586	△5.5	12,549	17.5	12,802	31.5	7,892	63.4

(注) 包括利益 23年3月期 2,911百万円 (△73.2%) 22年3月期 10,875百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.06	—	6.2	5.8	4.2
22年3月期	47.23	—	8.6	7.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 156百万円 22年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	194,365	100,016	50.3	585.05
22年3月期	179,181	97,979	53.9	578.07

(参考) 自己資本 23年3月期 97,776百万円 22年3月期 96,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,952	△6,673	△1,580	21,956
22年3月期	23,094	△3,297	△16,223	14,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	1,671	21.2	1.8
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,671	27.7	1.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	6.7	5,500	△0.0	5,500	△4.2	3,200	1.5	19.15
通期	271,000	7.5	11,000	4.1	11,000	1.6	6,300	4.6	37.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) オーケー食品工業(株) 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料18～22ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	174,148,018 株	22年3月期	174,148,018 株
23年3月期	7,024,080 株	22年3月期	7,013,885 株
23年3月期	167,129,657 株	22年3月期	167,129,360 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	169,076	△6.1	9,371	△14.9	9,815	△13.6	4,483	△34.9
22年3月期	180,119	△5.4	11,008	8.6	11,363	8.8	6,888	60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.82	—
22年3月期	41.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	156,515	89,605	57.3	535.97
22年3月期	150,503	89,922	59.7	537.84

(参考) 自己資本 23年3月期 89,605百万円 22年3月期 89,922百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置ください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、輸出の回復により国内生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響もあり、設備投資や雇用環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、先の読めない経済情勢下で消費者心理が冷え込み、販売競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、昨年4月からスタートした2ヶ年の「10/11中期経営計画SG130」の初年度に全力で取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

その一環として、社内カンパニー制を導入し、急速に変化する企業環境への対応力を強化しました。また、6月に着工した神戸甲南工場の製粉ライン増設と原料穀物サイロ等の新設工事をはじめ、グループ企業を含めたコスト競争力強化のための総額200億円にのぼる大型設備投資は全て着工いたしました。当期は、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.のプレミックス工場増強工事が9月に完工するとともに、瑞穂食品㈱の米粉工場が3月に完成し、それ以外の工事も全て順調に進んでいます。

さらに12月には、これまで持分法適用関連会社であった「オーケー食品工業株式会社」の株式を、公開買付けにより取得し、連結子会社といたしました。これは、事業構造・事業ポートフォリオの再検証の一環として、新たな事業領域への進出、成長性のある事業領域への経営資源の選択的・集中的な投入を推進させるとともに、中食・外食用食材事業分野の拡大や、調理用食品事業の拡充、大豆関連事業とのコラボレーション等の、シナジーを期待して実施したものであります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,521億3千9百万円（前期比3.6%減）、営業利益は105億6千7百万円（同15.8%減）、経常利益は108億2千7百万円（同15.4%減）、当期純利益は60億2千6百万円（同23.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

製粉事業

製粉業界では、昨年10月から輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど、大きな転換点となる1年でした。また、小麦を含む世界の穀物相場は、昨年夏以降上昇傾向を示すなど不安定な動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、115周年記念商品として発売した「フランス産小麦を原料とした小麦粉」など、お取引先や消費者の立場に立った目線で商品を開発し、各種展示会への出展や経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など積極的な営業活動を展開した結果、数量ベースでは前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は、市況が軟調に推移したことで、前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は918億3千3百万円（前期比9.4%減）、営業利益は43億8千6百万円（前期比20.0%減）となりました。

食品事業

当社グループは、18年ぶりに全面リニューアルした「オーマイパスタ」シリーズや、115周年記念商品として発売した、「業務用小包装プレミックス（ベーカリー向け、外食・惣菜向け）」、「米粉入りパン粉」など、消費者のニーズに対応した新商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。

家庭用商品は売上を伸ばし、業務用のパスタ関連商品、プレミックス類も数量ベースでは前年を上回りましたが、売上高は前年を下回りました。冷凍食材・食品類は、家庭用では、調理済み個食スパゲッティ「オーマイプレミアム」シリーズ、「オーマイプレミアムゴールド」シリーズなどが、簡便性と品質の両面で消費者から高く評価され、売上は好調に推移しました。業務用については、数量ベースでは前年を上回りましたが、単価下落が著しく、売上高は前年を大きく下回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,329億3千1百万円（前期比1.1%増）、営業利益は62億3百万円（前期比11.1%減）となりました。

その他事業

健康食品事業、ペットフード事業などが伸び悩み売上は前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は273億7千3百万円となりました。

―次期の見通し―

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響や、金融資本市場の変動及び原油価格の上昇等、景気を下押しするリスクも依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行による国内市場が縮小する一方で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われます。

製粉業界においては、小麦国際相場の変動により、外国産小麦の政府売渡価格が、5銘柄平均で昨年4月に5%引き下げられましたが、昨年10月に1%、本年4月からは18%引き上げられるなど、対応の難しい環境に置かれています。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も継続して改革を実施し、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など製粉業界を取り巻く環境や社会的責任は厳しさを増しておりますが、当社グループは積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、一層の進展を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類においても、市販用市場においてさらに高付加価値商品を開発し、売上を拡大してまいります。また、連結子会社となったオーケー食品工業㈱との連携を進め、同社が有する大豆関連技術と当社が有する製粉・食品関連技術を活用した商品展開を図ってまいります。

その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は年々拡大しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、拡大に努めてまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績は、売上高2,710億円、営業利益110億円、経常利益110億円、当期純利益63億円を見込んでおります。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ151億8千4百万円増加し、1,943億6千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が76億8千4百万円、棚卸資産が52億3百万円、有形固定資産が40億4千3百万円、のれんが12億1千9百万円、売掛債権が11億7千9百万円増加した一方で、投資有価証券が51億3千5百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ131億4千6百万円増加し、943億4千8百万円となりました。この主な要因は仕入債務が97億4千4百万円、借入金が50億7千万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が41億8千7百万円増加し、有価証券評価差額金が29億9千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億3千7百万円増加し、1,000億1千6百万円となりました。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ76億7千3百万円増加し、219億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、159億5千2百万円となり、前年同期に比べ71億4千1百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が100億6百万円、減価償却費が67億8千4百万円となったこと、棚卸資産が46億1千5百万円増加したこと、また、仕入債務が90億2千9百万円増加し、法人税等の支払いにより51億6千6百万円支出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億7千3百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が5億3千6百万円、関係会社株式取得による支出が6億1千3百万円、投資有価証券の売却・償還による収入が10億4千5百万円、設備投資で64億4千7百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億8千万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

—一次期の見通し—

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、収益向上及び棚卸資産、売掛債権等の圧縮に努めることにより、増加するものと想定しております。

また、投資活動に使用されるキャッシュ・フローについては、全額自己資金で賄う予定であります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	47.5	47.7	53.9	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	35.1	36.7	43.5	32.8
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	948.0	485.9	765.0	170.9	278.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	13.9	8.6	33.1	24.3

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用して参ります。

当期末の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。なお、1株につき5円の中間配当を実施しておりますので、年間の配当金は1株につき10円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本製粉株式会社)及び子会社55社、関連会社26社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉㈱がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事㈱、㈱ニッポン商事コーポレーション、鈴木㈱及び丸七商事㈱は、この特約店の一部であります。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ㈱が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷食㈱が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズン㈱が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ㈱が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

㈱ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業㈱が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd. がコーティングミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd. がプレミックスの製造を行っております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana, L. L. C. がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン㈱がペットフードを製造・販売しております。

ニッポンエンジニアリング㈱が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

㈱ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

㈱日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス㈱が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンテクノクラスタ㈱がバイオテクノロジー関連機器を販売しております。

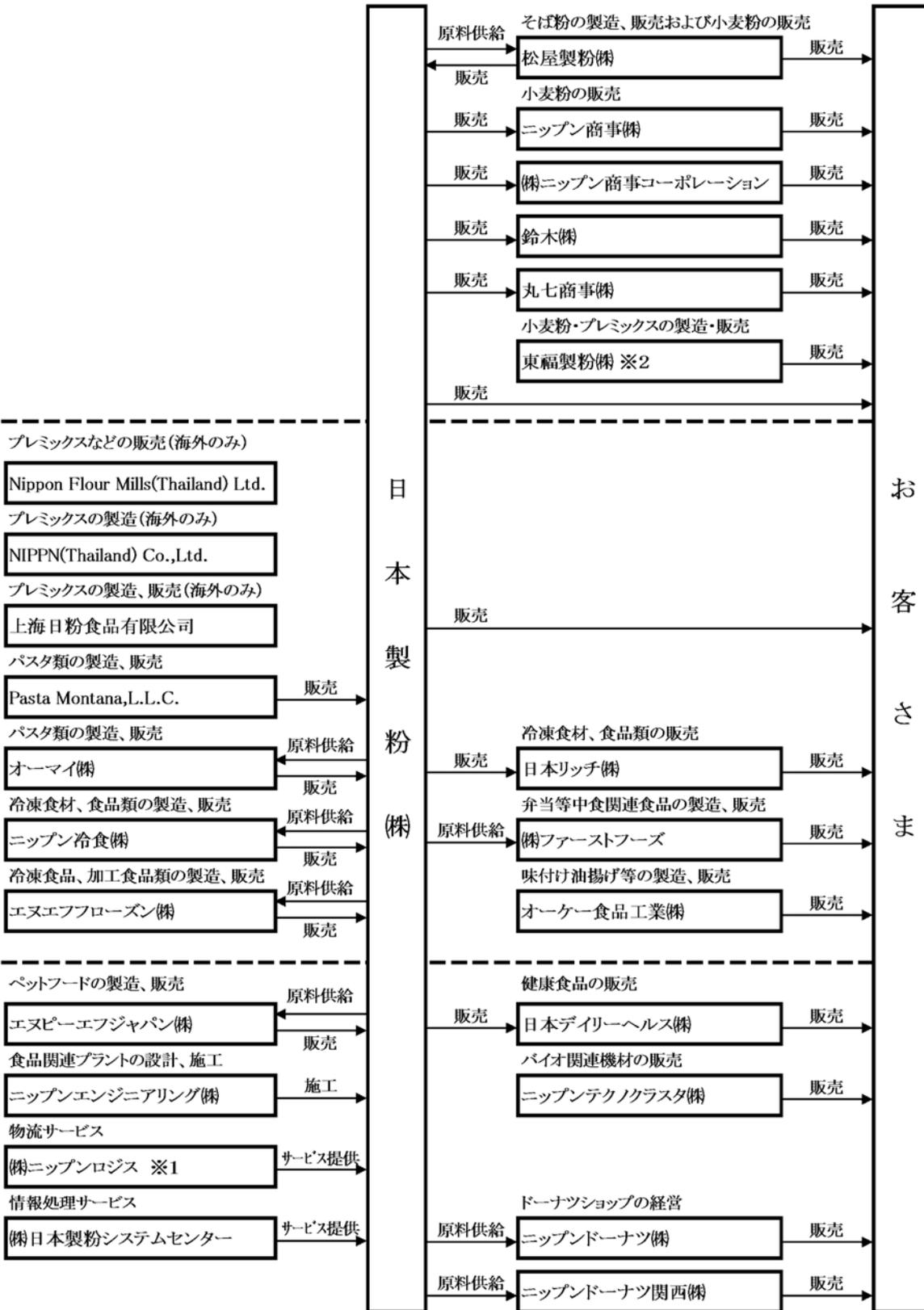
ニッポンドーナツ㈱、ニッポンドーナツ関西㈱が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。

(製粉事業)

(食品事業)

(その他事業)



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

商品・サービス等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社創業時のベンチャー・スピリットである「時代の変化に対応して、技術革新を採り入れ、新事業の企業化に挑戦する」をモットーに、優れた商品とサービスの提供を通じ、社会に貢献することを事業の基本方針としております。

さらに、新しい事業分野へ積極的な展開を図るとともに、不断の経営改革により企業競争力を高め、株主・投資家さまをはじめ関係先から信頼、評価される多角的食品企業として一層の成長、発展を遂げていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、過去3次にわたる中期経営計画において、グローバルな多角的食品企業を目指し、一貫して事業構造の改革と収益基盤の強化・業容拡大による収益の伸長に取り組み、持続的成長のための基礎固めを推進してまいりました。

こうした中、今日の食品業界を取り巻く事業環境は、その変化のサイクルが短くなりながら、振幅が大きくなるという困難な状況が続いています。今後の事業環境は、販売競争の激化、食の安全・安心に対するより一層の要求の高まりに加え、食品原材料の安定確保競争や、それに伴う価格変動、関連諸制度の変更など、より厳しいものになると想定されます。

こうした背景の下、当社グループは、過去の成果に安住することなく、厳しい事業環境を敢えてチャンスと捉え、グループの持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするために昨年4月に「10/11中期経営計画SG130」をスタートさせました。

既に「10/11中期経営計画SG130」の施策の1つとして、価格競争に強いカテゴリーNo.1商品の育成による販売の拡大を進めており、高価格帯の冷凍パスタやドライのショートパスタでNo.1を実現しています。引き続きグループの持続的成長の前提となる企業力の積極的な強化を図り、長期ビジョン(連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円)を念頭に、計画終了時における連結売上高3,000億円、連結営業利益130億円、EBITDA(償却前営業利益)200億円の達成を目指します。この目標を達成することで、グループの持続的成長に必要な研究開発及び設備投資のためのキャッシュ・フローを獲得し、競争の優位性を確保して企業価値を高めてまいります。

「10/11中期経営計画SG130」の基本戦略は次の通りです。

- ① ローコストオペレーションの一層の推進
 - ・ 社内カンパニー制実施による縦型組織の効率的な運営
 - ・ 大型設備投資のスピーディーな戦力化
 - ・ 新しい切り口からのコストダウン施策の立案及び実施
- ② 事業構造・事業ポートフォリオの再構築
 - ・ 既存事業の将来性および収益性の再検証
 - ・ 成長性のある事業領域への経営資源の選択的・集中的な投入によるカテゴリーナンバーワン戦略の推進
 - ・ 新たな事業領域への進出
- ③ グループ全体最適経営の強化
 - ・ グループ経営の見地から全体最適経営の実施
 - ・ 選択と集中によるグループ経営の再強化

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響や、金融資本市場の変動や原油価格の上昇等、景気を下押しするリスクが依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小する一方で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われま

す。製粉業界においては、小麦国際相場の変動により、外国産小麦の政府売渡価格が、5銘柄平均で昨年は4月に5%引き下げられましたが、10月には1%、本年4月からは18%引き上げられるなど、対応の難しい環境に置かれています。

当社グループにおきましては、東日本大震災の影響等による厳しい状況下ではありますが、業務用・家庭用に幅広い顧客基盤をもつ食品メーカーとして、お客様に商品を安定供給する使命を果たすことを最優先いたします。

また、過去の成果に安住することなく、厳しい事業環境を敢えてチャンスと捉え、グループの持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするために、「10/11中期経営計画SG130」に掲げる目標の達成に向けて施策を進めていきます。

この基本戦略を遂行することで、当社グループのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図り、事業環境の変化に後れを取らぬようスピードアップして持続的成長(Sustainable Growth)の足場を固め、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,322	22,006
受取手形及び売掛金	31,180	32,359
有価証券	—	12
商品及び製品	9,866	10,393
仕掛品	452	112
原材料及び貯蔵品	6,161	※2 11,178
繰延税金資産	1,169	1,324
その他	2,183	2,771
貸倒引当金	△171	△151
流動資産合計	65,164	80,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,398	62,651
減価償却累計額	△34,403	△38,057
建物及び構築物 (純額)	※4 23,995	※3, ※4 24,593
機械装置及び運搬具	75,314	83,468
減価償却累計額	△59,113	△67,354
機械装置及び運搬具 (純額)	※4 16,200	※3, ※4 16,114
土地	※4 24,075	※4 25,256
建設仮勘定	9	2,504
その他	7,135	7,781
減価償却累計額	△5,220	△6,012
その他 (純額)	※4 1,915	※3, ※4 1,769
有形固定資産合計	66,196	70,239
無形固定資産		
投資その他の資産	595	1,879
投資有価証券	※1, ※4 41,171	※1, ※4 36,035
長期貸付金	852	741
繰延税金資産	1,438	1,789
その他	4,421	※4 4,373
貸倒引当金	△659	△700
投資その他の資産合計	47,224	42,238
固定資産合計	114,016	114,357
資産合計	179,181	194,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,625	※2 22,370
短期借入金	※4 18,386	※4 26,983
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	2,593	1,903
未払費用	7,990	8,141
賞与引当金	387	439
役員賞与引当金	39	37
災害損失引当金	—	516
その他	2,986	3,033
流動負債合計	45,110	63,425
固定負債		
長期借入金	※4 20,989	※4 17,462
繰延税金負債	9,547	7,262
退職給付引当金	2,147	2,500
役員退職慰労引当金	930	977
その他	2,477	2,719
固定負債合計	36,091	30,922
負債合計	81,202	94,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	64,718	68,906
自己株式	△2,310	△2,313
株主資本合計	86,039	90,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,694	7,699
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	△123	△155
その他の包括利益累計額合計	10,575	7,551
少数株主持分	1,363	2,240
純資産合計	97,979	100,016
負債純資産合計	179,181	194,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		261,586		252,139
売上原価		195,210		185,104
売上総利益		66,376		67,034
販売費及び一般管理費				
販売運賃及び諸掛		25,766		27,368
貸倒引当金繰入額		164		71
給与手当等		14,691		15,226
退職給付引当金繰入額		1,186		1,125
減価償却費		833		898
その他		11,183		11,775
販売費及び一般管理費合計		※2 53,826		※2 56,466
営業利益		12,549		10,567
営業外収益				
受取利息		35		41
受取配当金		644		759
固定資産賃貸料		208		250
持分法による投資利益		—		156
有価証券売却益		29		14
その他		347		287
営業外収益合計		1,265		1,510
営業外費用				
支払利息		694		654
為替差損		—		292
その他		317		304
営業外費用合計		1,012		1,250
経常利益		12,802		10,827
特別利益				
投資有価証券売却益		593		563
関係会社株式売却益		9		—
固定資産売却益		※1 354		※1 52
国庫補助金		—		269
段階取得に係る差益		—		789
その他		33		132
特別利益合計		990		1,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	199	385
固定資産売却損	※3 16	※3 33
固定資産除却損	※4 153	※4 148
減損損失	※5 74	※5 328
固定資産圧縮損	—	269
事業構造改善費用	※5, ※6 412	※5, ※6 206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
災害による損失	—	※7 863
その他	125	285
特別損失合計	983	2,627
税金等調整前当期純利益	12,810	10,006
法人税、住民税及び事業税	5,191	4,411
法人税等調整額	△291	△352
法人税等合計	4,900	4,059
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,946
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△79
当期純利益	7,892	6,026

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,998
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	—	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △3,035
包括利益	—	※1 2,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,000
少数株主に係る包括利益	—	△89

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,240		12,240
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,240		12,240
資本剰余金				
前期末残高		11,388		11,391
当期変動額				
自己株式の処分		2		0
当期変動額合計		2		0
当期末残高		11,391		11,391
利益剰余金				
前期末残高		58,247		64,718
当期変動額				
剰余金の配当		△1,421		△1,839
当期純利益		7,892		6,026
当期変動額合計		6,471		4,187
当期末残高		64,718		68,906
自己株式				
前期末残高		△2,311		△2,310
当期変動額				
自己株式の取得		△3		△2
自己株式の処分		4		0
当期変動額合計		0		△2
当期末残高		△2,310		△2,313
株主資本合計				
前期末残高		79,565		86,039
当期変動額				
剰余金の配当		△1,421		△1,839
当期純利益		7,892		6,026
自己株式の取得		△3		△2
自己株式の処分		6		0
当期変動額合計		6,474		4,184
当期末残高		86,039		90,224

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,793	10,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,901	△2,995
当期変動額合計	2,901	△2,995
当期末残高	10,694	7,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	4
当期変動額合計	△8	4
当期末残高	4	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△166	△123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△32
当期変動額合計	42	△32
当期末残高	△123	△155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,640	10,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,935	△3,023
当期変動額合計	2,935	△3,023
当期末残高	10,575	7,551
少数株主持分		
前期末残高	1,331	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	877
当期変動額合計	32	877
当期末残高	1,363	2,240
純資産合計		
前期末残高	88,536	97,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,421	△1,839
当期純利益	7,892	6,026
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,968	△2,146
当期変動額合計	9,442	2,037
当期末残高	97,979	100,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,810	10,006
減価償却費	6,795	6,784
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額 (△は減少)	598	472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	3
減損損失	74	328
事業構造改善費用	412	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△789
災害損失	—	863
受取利息及び受取配当金	△680	△801
支払利息	694	654
有価証券売却損益 (△は益)	△554	△577
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	385
為替差損益 (△は益)	△17	205
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△156
有形固定資産売却損益 (△は益)	△337	△18
固定資産除却損	153	150
売上債権の増減額 (△は増加)	2,505	236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,711	△4,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	9,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	263	△1,000
その他債権の増減額 (△は増加)	247	200
その他債務の増減額 (△は減少)	819	△821
その他	169	132
小計	29,840	20,936
利息及び配当金の受取額	692	838
利息の支払額	△696	△656
法人税等の支払額	△6,741	△5,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,094	15,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96	—
有価証券の売却及び償還による収入	101	—
固定資産の取得による支出	△4,391	△6,447
固定資産の売却による収入	441	207
投資有価証券の取得による支出	△1,386	△536
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,844	1,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
関係会社株式の売却による収入	271	—
関係会社株式の取得による支出	—	△613
貸付けによる支出	△208	△16
貸付金の回収による収入	43	54
その他の投資の増減額	△7	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△6,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,897	130
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	2,220	2,530
長期借入金の返済による支出	△3,038	△2,126
社債の償還による支出	△7,992	△100
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,421	△1,839
少数株主への配当金の支払額	△14	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,223	△1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,597	7,673
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	14,283
現金及び現金同等物の期末残高	14,283	21,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 36社 主要な連結子会社名 ニッパドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッパエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローズ(株)、ニッパ冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッパ商事(株)、(株)ファーストフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッパロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ニッパロジス なお、厚木フードワークス(株)は、解散したことにより、持分法の適用から除外しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有) 外7社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外19社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 38社 主要な連結子会社名 ニッパドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッパエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローズ(株)、ニッパ冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッパ商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株) 当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったオーケー食品工業(株)は、株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。また、ニッパドーナツホールディングス(株)は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッパロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ニッパロジス オーケー食品工業(株)は、株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外し、(株)サンデリックフーズは、株式を追加取得したことにより、持分法を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有) 外8社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外19社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち鈴木(株)外在外連結子会社6社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 デリバティブ取引…時価法 棚卸資産 商品及び製品…当社及び国内連結子会社は主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品…同上</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち鈴木(株)外在外連結子会社6社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 デリバティブ取引…同左 棚卸資産 商品及び製品…同左 原材料及び貯蔵品…当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、それ以外の原材料及び貯蔵品は主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の原材料の評価方法は、従来、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度より、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。 この変更は、外国産小麦の即時販売方式が実施されたことに伴い、仕入価格の変動時に売上高と売上原価の対応を適切に反映し期間損益の適正化を図るために行ったものです。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>リース資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象…借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、主として5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) _____</p> <p><u>(7) 消費税等の会計処理の方法</u> 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p><u>(7) 消費税等の会計処理の方法</u> 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益が12百万円、経常利益が13百万円減少し、税金等調整当期純利益は119百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法投資利益」の金額は、73百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,199百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,122百万円
2	_____	※2	食料麦備蓄対策事業により、外国産小麦を購入したため、それぞれ増加しております。
3	_____	※3	有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円
※4	担保に供している資産	※4	担保に供している資産
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	建物 905百万円		建物 2,687百万円
	構築物 30百万円		構築物 130百万円
	機械及び装置 96百万円		機械及び装置 1,518百万円
	土地 1,166百万円		土地 2,622百万円
	投資有価証券 55百万円		有形固定資産(その他) 16百万円
	計 2,254百万円		投資有価証券 117百万円
			投資その他資産(その他) 395百万円
			計 7,488百万円
	上記物件のうち工場財団抵当に供している資産		上記物件のうち工場財団抵当に供している資産
	建物 45百万円		建物 1,639百万円
	構築物 1百万円		構築物 101百万円
	機械及び装置 15百万円		機械及び装置 1,341百万円
	土地 29百万円		土地 1,137百万円
	計 93百万円		有形固定資産(その他) 16百万円
			投資その他資産(その他) 395百万円
			計 4,632百万円
	(2) 担保資産に対応する債務		(2) 担保資産に対応する債務
	短期借入金 1,980百万円		短期借入金 3,070百万円
	長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 766百万円		長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 4,129百万円
	計 2,746百万円		計 7,199百万円
	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務
	長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 20百万円		短期借入金 1,190百万円
	計 20百万円		長期借入金(1年以内返済 予定額を含む) 3,385百万円
			計 4,575百万円
5	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。 (株)松代そば善屋 32百万円 従業員 210百万円 その他 12百万円 計 255百万円	5	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。 (株)松代そば善屋 30百万円 従業員 145百万円 その他 8百万円 計 184百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																											
<p>※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,720百万円</p> <p>※3 固定資産売却損は、備品等の売却損であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県高崎市</td> <td style="text-align: center;">冷凍食材・食品類製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">販促用機器他</td> <td style="text-align: center;">リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産と賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、487百万円（うち、412百万円は事業構造改善費用として表示）であり、その内訳は、建物392百万円、構築物9百万円、機械22百万円、器具備品21百万円、リース資産41百万円であります。</p> <p>上記の冷凍食材・食品類製造設備は、将来遊休化する見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>販促用機器他の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <p>※6 当社グループの構造改革の一環として、今後閉鎖を予定している工場に係る減損損失であります。</p> <p style="text-align: center;">7</p>	場所	用途	種類	群馬県高崎市	冷凍食材・食品類製造設備	建物・構築物他	東京都新宿区	販促用機器他	リース資産他	<p>※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,756百万円</p> <p>※3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県本宮市</td> <td style="text-align: center;">中食関連食品製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県所沢市</td> <td style="text-align: center;">中食関連食品製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県龍ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">冷凍食材・食品類製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県加古川市</td> <td style="text-align: center;">米粉製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県戸田市</td> <td style="text-align: center;">中食関連食品製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産と賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、392百万円（うち、63百万円は事業構造改善費用として表示）であり、その内訳は、建物252百万円、機械80百万円、その他59百万円であります。</p> <p>上記の中食関連食品製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、福島県本宮市の設備は、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断し、ゼロと評価しております。</p> <p>また、それ以外の地域にある中食関連食品製造設備及び冷凍食材・食品類製造設備並びに米粉製造設備は、将来遊休化する見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>※6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損及び、今後使用見込のない設備に係る減損損失であります。</p> <p>※7 東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び棚卸資産の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。</p>	場所	用途	種類	福島県本宮市	中食関連食品製造設備	建物他	埼玉県所沢市	中食関連食品製造設備	建物他	茨城県龍ヶ崎市	冷凍食材・食品類製造設備	機械及び装置他	兵庫県加古川市	米粉製造設備	機械及び装置他	埼玉県戸田市	中食関連食品製造設備	建物他
場所	用途	種類																										
群馬県高崎市	冷凍食材・食品類製造設備	建物・構築物他																										
東京都新宿区	販促用機器他	リース資産他																										
場所	用途	種類																										
福島県本宮市	中食関連食品製造設備	建物他																										
埼玉県所沢市	中食関連食品製造設備	建物他																										
茨城県龍ヶ崎市	冷凍食材・食品類製造設備	機械及び装置他																										
兵庫県加古川市	米粉製造設備	機械及び装置他																										
埼玉県戸田市	中食関連食品製造設備	建物他																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,828百万円
少数株主に係る包括利益	46
計	10,875

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,916百万円
繰延ヘッジ損益	△7
為替換算調整勘定	56
計	2,965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	—	174,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,961	7	12	6,957

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、転換社債の転換に伴う交付による減少11千株、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	668	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	—	174,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,957	7	0	6,963

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,322百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,283百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,322百万円	有価証券勘定	-百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△39百万円	現金及び現金同等物	14,283百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,006百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,956百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となったオーケー食品工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,575百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,068百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>前期末持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">△792百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得にかかる差益</td> <td style="text-align: right;">△789百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△493百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,006百万円	有価証券勘定	12百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△62百万円	現金及び現金同等物	21,956百万円	流動資産	3,059百万円	固定資産	5,575百万円	流動負債	△3,258百万円	固定負債	△3,068百万円	評価差額	△248百万円	のれん	1,361百万円	少数株主持分	△1,001百万円	前期末持分法適用簿価	△792百万円	段階取得にかかる差益	△789百万円	当期の取得価額	836百万円	現金及び現金同等物	△493百万円	差引：取得による支出 (純額)	343百万円
現金及び預金勘定	14,322百万円																																								
有価証券勘定	-百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△39百万円																																								
現金及び現金同等物	14,283百万円																																								
現金及び預金勘定	22,006百万円																																								
有価証券勘定	12百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△62百万円																																								
現金及び現金同等物	21,956百万円																																								
流動資産	3,059百万円																																								
固定資産	5,575百万円																																								
流動負債	△3,258百万円																																								
固定負債	△3,068百万円																																								
評価差額	△248百万円																																								
のれん	1,361百万円																																								
少数株主持分	△1,001百万円																																								
前期末持分法適用簿価	△792百万円																																								
段階取得にかかる差益	△789百万円																																								
当期の取得価額	836百万円																																								
現金及び現金同等物	△493百万円																																								
差引：取得による支出 (純額)	343百万円																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,358	131,439	28,789	261,586	—	261,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,390	832	2,134	5,357	(5,357)	—
計	103,748	132,271	30,923	266,944	(5,357)	261,586
営業費用	98,262	125,295	30,863	254,420	(5,384)	249,036
営業利益	5,486	6,976	60	12,523	26	12,549
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	78,347	50,157	15,300	143,805	35,375	179,181
減価償却費	3,615	1,948	1,063	6,626	168	6,795
減損損失	7	412	67	487	—	487
資本的支出	1,698	2,003	932	4,634	264	4,898

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,817百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,833	132,931	224,765	27,373	252,139	—	252,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	929	2,809	2,276	5,085	△5,085	—
計	93,713	133,860	227,574	29,650	257,224	△5,085	252,139
セグメント利益又は 損失(△)	4,386	6,203	10,589	△20	10,568	△1	10,567
セグメント資産	81,477	61,556	143,033	15,262	158,296	36,068	194,365
その他の項目							
減価償却費	3,358	2,219	5,577	1,027	6,605	179	6,784
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,859	3,307	6,167	955	7,122	2	7,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は37,628百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	578円07銭	1株当たり純資産額	585円05銭
1株当たり当期純利益	47円23銭	1株当たり当期純利益	36円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,892	6,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,892	6,026
期中平均株式数(株)	167,129,360	167,129,657

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,495	16,159
受取手形	41	33
売掛金	21,014	21,677
商品及び製品	7,957	8,117
原材料及び貯蔵品	5,030	9,551
繰延税金資産	969	1,065
短期貸付金	7,986	7,473
前払費用	166	150
未収入金	1,521	1,685
その他	875	906
貸倒引当金	△57	△31
流動資産合計	55,002	66,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,143	34,577
減価償却累計額	△20,571	△21,195
建物(純額)	13,572	13,382
構築物	7,925	7,977
減価償却累計額	△5,541	△5,798
構築物(純額)	2,384	2,179
機械及び装置	55,613	56,441
減価償却累計額	△45,717	△47,516
機械及び装置(純額)	9,896	8,925
車両運搬具	70	71
減価償却累計額	△48	△52
車両運搬具(純額)	22	18
工具、器具及び備品	4,201	4,274
減価償却累計額	△3,476	△3,752
工具、器具及び備品(純額)	725	521
リース資産	77	81
減価償却累計額	△11	△27
リース資産(純額)	66	53
土地	18,939	18,938
建設仮勘定	0	985
有形固定資産合計	45,607	45,004
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	6	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	43	44
その他	3	3
無形固定資産合計	56	57
投資その他の資産		
投資有価証券	36,856	31,606
関係会社株式	6,143	7,374
出資金	87	84
関係会社出資金	306	306
長期貸付金	642	602
従業員に対する長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	4,761	5,398
前払年金費用	1,162	811
その他	1,059	855
貸倒引当金	△1,207	△2,398
投資その他の資産合計	49,837	44,663
固定資産合計	95,500	89,725
資産合計	150,503	156,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,339	14,395
短期借入金	14,765	15,764
1年内返済予定の長期借入金	1,221	7,800
未払金	603	360
未払費用	6,131	6,064
未払法人税等	2,154	1,384
リース債務	15	16
預り金	261	205
役員賞与引当金	39	37
災害損失引当金	—	443
その他	544	0
流動負債合計	31,077	46,474
固定負債		
長期借入金	19,611	13,010
繰延税金負債	7,457	4,981
退職給付引当金	502	505
役員退職慰労引当金	588	537
預り保証金	1,290	1,290
リース債務	50	37
その他	2	73
固定負債合計	29,503	20,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	60,581	66,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金	10,666	10,666
その他資本剰余金	724	724
資本剰余金合計	11,391	11,391
利益剰余金		
利益準備金	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,358	5,237
圧縮特別勘定積立金	151	172
別途積立金	32,654	32,654
繰越利益剰余金	16,739	19,484
利益剰余金合計	57,963	60,608
自己株式	△2,310	△2,313
株主資本合計	79,284	81,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,633	7,671
繰延ヘッジ損益	4	8
評価・換算差額等合計	10,637	7,679
純資産合計	89,922	89,605
負債純資産合計	150,503	156,515

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	124,810	114,598
商品売上高	53,952	52,867
荷役・保管収入等	1,356	1,610
売上高合計	180,119	169,076
売上原価		
製品期首たな卸高	6,315	4,984
当期製品製造原価	88,704	80,948
当期製品仕入高	3,785	3,807
合計	98,805	89,739
製品期末たな卸高	4,984	5,360
製品売上原価	93,821	84,378
商品期首たな卸高	3,290	2,973
当期商品仕入高	37,258	35,545
合計	40,548	38,518
商品期末たな卸高	2,973	2,756
商品売上原価	37,575	35,761
売上原価合計	131,396	120,140
売上総利益	48,722	48,935
販売費及び一般管理費		
販売運賃	7,905	8,399
販売諸掛	12,372	13,173
広告宣伝費	2,028	2,314
役員報酬及び給与	4,296	4,477
賞与及び手当	3,967	4,017
退職給付引当金繰入額	1,005	927
旅費	821	830
減価償却費	409	423
その他	4,908	5,000
販売費及び一般管理費合計	37,714	39,564
営業利益	11,008	9,371
営業外収益		
受取利息	186	138
有価証券利息	1	4
受取配当金	693	822
固定資産賃貸料	324	420
有価証券売却益	4	14
その他	85	92
営業外収益合計	1,294	1,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	563	510
固定資産賃貸原価	180	276
その他	195	261
営業外費用合計	940	1,049
経常利益	11,363	9,815
特別利益		
固定資産売却益	319	43
投資有価証券売却益	593	563
関係会社株式売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	709	71
特別利益合計	1,630	678
特別損失		
固定資産除売却損	86	105
減損損失	7	64
投資有価証券評価損	190	289
関係会社株式評価損	433	326
投資損失引当金繰入額	404	—
貸倒引当金繰入額	184	1,215
災害による損失	—	664
その他	54	201
特別損失合計	1,360	2,865
税引前当期純利益	11,633	7,627
法人税、住民税及び事業税	4,656	3,686
法人税等調整額	89	△541
法人税等合計	4,745	3,144
当期純利益	6,888	4,483

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,666	10,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,666	10,666
その他資本剰余金		
前期末残高	722	724
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	724	724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,060	3,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	5,496	5,358
当期変動額		
圧縮積立金の積立	4	—
圧縮積立金の取崩	△141	△121
当期変動額合計	△137	△121
当期末残高	5,358	5,237
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	4	151
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	151	20
圧縮特別勘定積立金の取崩	△4	—
当期変動額合計	146	20
当期末残高	151	172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	32,654	32,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,654	32,654
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,281	16,739
当期変動額		
圧縮積立金の積立	△4	—
圧縮積立金の取崩	141	121
圧縮特別勘定積立金の積立	△151	△20
圧縮特別勘定積立金の取崩	4	—
剰余金の配当	△1,421	△1,839
当期純利益	6,888	4,483
当期変動額合計	5,457	2,745
当期末残高	16,739	19,484
自己株式		
前期末残高	△2,311	△2,310
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△2,310	△2,313
株主資本合計		
前期末残高	73,814	79,284
当期変動額		
剰余金の配当	△1,421	△1,839
当期純利益	6,888	4,483
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	5,470	2,641
当期末残高	79,284	81,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,801	10,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	△2,962
当期変動額合計	2,831	△2,962
当期末残高	10,633	7,671
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	4
当期変動額合計	△9	4
当期末残高	4	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,815	10,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,821	△2,958
当期変動額合計	2,821	△2,958
当期末残高	10,637	7,679
純資産合計		
前期末残高	81,629	89,922
当期変動額		
剰余金の配当	△1,421	△1,839
当期純利益	6,888	4,483
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,821	△2,958
当期変動額合計	8,292	△316
当期末残高	89,922	89,605

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の移動

役員の異動につきましては、平成23年2月28日発表のとおりであります。